

- 消費地である川崎市で、誰もが木の良さを身近に感じられる「都市の森」の実現に向けて、森林環境譲与税を活かし、①公共建築物への木材利用促進 ②民間建築物への木材利用促進 ③地方創生に向けた連携事業の3つの柱を中心に展開する。
- 令和3年度においては、他都市や民間事業者等と連携し、以下の取組により、公共及び民間建築物の木質化を推進した。
- ・ 公共建築物においては、産学官共同研究施設の一部を施設の課題解決とともに木質化し、民間建築物について、不特定多数の市民が集まる店舗等に対して木質化の支援等を行ったほか、五感で木を体感できる市民向け普及啓発イベントを実施した。
 - ・ 令和4年度においては、上記内容に加え、コロナ対策を十分に行い、地方創生に寄与する森林体験ツアーを拡大して実施するなど、更なる木材利用の促進を図る。

□ 事業内容

1 公共推進業務委託

- ・ 多くの市民等が利用する公共空間・施設の一部を木質化。

【事業費】8,998千円（全額譲与税）

【実績】産学官共同研究施設の1階ロビー等を木質化

2 木材補助金交付事業

- ・ 不特定多数の市民が集まる民間建築物への木材利用に対して補助。

【事業費】9,930千円（全額譲与税）

【実績】5件（うち1件次年度繰越）

3 川崎駅前優しい木のひろば

- ・ 身近に森がない本市市民を対象に、五感で木を体感し、木への興味を促す普及啓発イベントを実施
- ・ 15団体に出演いただいたほか、木育コンサートを開催し、好評を得た。

【事業費】7,711千円の内数（半額譲与税、半額地方創生推進交付金）

【実績】来場者数：約8,000人



（事業1：公共施設木質化）（事業2：木質化補助）（事業3：普及啓発イベント）

□ 事業スキーム

- 1 公募型プロポーザルで提案募集で事業者を決定・実施
- 2 直営で補助案件を募集
- 3 フォーラム会員から実行委員と出展者を募り開催



<本市の取組内容>

□ 工夫・留意した点

- ・ 本市が運営する木材利用促進フォーラムのネットワークを活かし、多くの林産地及び民間事業者と連携しながら木材利用を推進することにより、木材利用をきっかけとして地方創生に寄与する取組になるよう留意した。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	123,715千円
②私有林人工林面積（※1）	14ha
③林野率（※2）	5.4%
④人口（※3）	1,583,262人
⑤林業就業者数（※4）	16人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、

※4：「H27年国勢調査」より

- 相模原市では、市域の約6割を森林が占め、且つ72万人の人口を擁していることから、木材の生産から加工、更には、消費に至るまでの各過程における施策を森林環境譲与税を活用して実施し、産業全体の底上げを図り、持続可能な林業の実現を目指すこととしている。
- 令和2年度から、林業事業者等に対する支援として、林業資格取得、林業機械購入、及び安全装備購入等に係る経費を補助しているおり、令和3年度もこれら事業を引き続き実施した。
- 令和4年度においては、先端技術を使用した器具等の導入経費や新規就業者に対する家賃補助など、実情に応じた新たな補助を実施し、林業就業者の育成、担い手の確保に取り組むこととしている。

□ 事業内容

さがみはら林業の人材育成・担い手の確保事業 林業事業者等が実施する、就業者の林業に必要な資格取得、林業機械・安全装備の購入に対する経費に対し、1/2以内～全額補助を行う。

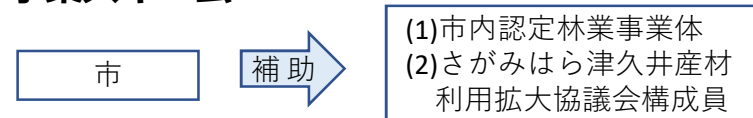
【事業費】1,532千円（全額譲与税）

【実績】補助対象延べ人数：18人（5事業体）



事業名	事業内容	補助金額
新たな林業事業者の育成支援	経営者等としての資格取得支援 森林施業プランナー、林業技士	対象経費の1/2以内
林業就業者の定着支援	(1)資格取得支援 伐木等機械の運転、車両系建設機械運転等 (2)安全装備の購入補助 (3)資格取得に長期間かかる場合の賃金補填	(1)(2)対象経費の100% 年間上限額あり (3)5,000円×5日 年間上限額あり
新規就業者への支援	(1)資格取得費の補助 刈払機、チェーンソー等 (2)林業機械購入経費の補助 刈払機、チェーンソー ※就業3年以内の者を対象	対象経費の100% 年間上限額あり

□ 事業スキーム



(2)協議会構成員（素材生産者に限る）に就業し、相模原市内に居住する者のみ

□ 工夫・留意した点

- ・緑の雇用や県の補助対象とならない資格等も補助対象とした。
- ・事業者との意見交換により、制度を随時見直すことで、実情に合った補助制度を実施している。
- ・補助内容を分類し、就業者の各段階に沿った内容にすることで市内で林業に就業し、継続して働くことができる環境づくりに努めた。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	74,761千円
②私有林人工林面積（※1）	3,660ha
③林野率（※2）	57.1%
④人口（※3）	725,489人
⑤林業就業者数（※4）	72人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より

- 横須賀市では、森林環境譲与税の創設を契機に、木材利用を通じた住民への森林整備に対する理解の醸成に取り組んでいる。
- 令和2年度は、公立小・中学校の教室整備にあたり、床などの木質化を行ったが、令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 横須賀市初となる公立の認定こども園の開園に向けて、こどもたちが日常的に使う備品の木質化を実施。

□ 事業内容

1 公共施設等の木質化事業

- ・ 公立こども園の木質化

【事業費】5,956千円（うち譲与税2,958千円）

（譲与税は、国産木製を使用した備品の購入費に係る部分に充当）

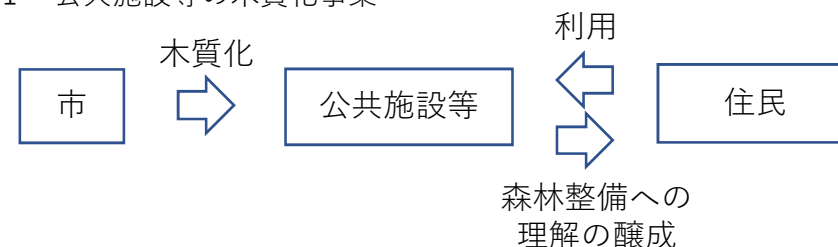
【実績】横須賀市初の公立の認定こども園である中央こども園の開園に向けて、こどもたちが日常的に使う備品を国産木材を使用して整備した。（絵本用ラック、保育用パーテーションなど）



（事業1：公立こども園の木質化）

□ 事業スキーム

1 公共施設等の木質化事業



□ 工夫・留意した点

- ・ こどもたちの情緒を育むため、木のぬくもりを感じてもらえるものとした。
- ・ より効果的に森林整備への理解の醸成を図るため、日常的に利用される物品を優先的に整備した。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	32,441千円
②私有林人工林面積（※1）	54ha
③林野率（※2）	28.7%
④人口（※3）	388,504人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、

※4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 平塚市では、森林環境譲与税を活用して木材利用及び普及活動を進めることを検討。
- ▶ 令和２年度は、３年度での活用に向け基金積立を行ったが、令和３年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 市立小学校の新築に伴い、木製備品を購入した。
- ▶ 令和４年度においても、他の教育施設等での木材利用及び普及活動を進めることを検討。

□ 事業内容

1 小学校運営事業

- ・ 平塚市立小学校の管理運営・修繕等の事業
- ・ 市立相模小学校の新築に伴い、県産間伐材天板児童用学習机・椅子、工作机・椅子、多目的チェア・テーブル等を導入した。

【事業費】３５１，３１６千円（うち譲与税１９，７７０千円）

【実績】県産間伐材天板学習机・椅子６３１組（１３，７７０，９４４円）、
工作机１１台・工作椅子５０脚（２，４４２，０００円）、閲覧机１０台
（１，２４３，０００円）、多目的チェア４０脚（１，３６４，０００円）、テーブル２
台・アームチェア８脚（９５０，４００円）



（児童用学習机）



（児童用学習机）



（工作用机・工作椅子）



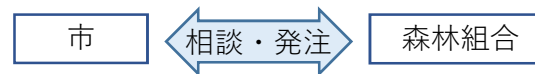
（多目的テーブル・アームチェア）



（閲覧机・多目的チェア）

□ 事業スキーム

● 県産間伐材天板学習机・椅子



● その他（工作机・工作椅子等）



□ 工夫・留意した点

- ・ 児童が触れる学習机や椅子、工作机等を中心に森林環境譲与税を活用した木製品の導入を行った。
- ・ 県産木材を使用した木製品について、森林組合連合会及び各業者に相談・助言を受け選定し、発注した。

◇ 基礎データ

①令和３年度譲与額	23,406千円
②私有林人工林面積（※１）	20ha
③林野率（※２）	7.3％
④人口（※３）	258,422人
⑤林業就業者数（※４）	19人

※１、２：「2020農林業センサス」より、※３：「R2国勢調査」より、
※４：「H27年国勢調査」より

- 大和市では、森林環境譲与税創設を契機に、保全緑地における間伐や木材利用を行い、森の再生を図りながら、開かれた親しみを持てる森林整備を推進する方針。
- 令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 上和田野鳥の森において、案内看板2基を設置。
 - ・ 泉の森（森のはらっぱ）における木道整備（枕木の交換）
- 令和4年度以降については、他の木材利用の方法も検討し、市民に対し普及啓発に努めていく方針。

□ 事業内容

1 緑地保全事業における木材利用（案内看板の設置）

- ・ 県産材を活用し、**案内看板**を設置し、保全緑地の利用率向上とコミュニティツールとしての活用を図る。

【事業費】500千円（全額譲与税）

（譲与税は、看板の作製・設置に充当）

【実績】県産材を使用した案内看板を2基設置

2 既設公園等大規模改修事業における木材利用（木道の枕木交換）

- ・ 県産材を利用し、木道の枕木を更新することにより、利用率向上と安全面の確保を図る。

【事業費】12,617千円（うち額譲与税7,036千円）

（譲与税は、木道の枕木交換に係る部分に充当）

【実績】木材利用量：11,844m³（神奈川県産ヒノキ）



（案内看板の設置）



（木道の整備）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業については、市民等から意見聴取。
- ・ 1、2の事業ともに、市民利用を目的としているため、利便性や安全面を考慮。
- ・ 1の事業については情報提供する機能として、掲示板を設置。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	19,356千円
②私有林人工林面積（※1）	56ha
③林野率（※2）	6.3%
④人口（※3）	239,169人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より

- 南足柄市では、林業6次産業化による循環型地域づくり事業として、地元産木材の活用を図るとともに、空き家リノベーションによる拠点の整備及び林業担い手育成プログラムを展開する方針。
- 令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 地元産木材を用いた空き家リノベーションによる都市部からの副（複）業人材と地域住民の交流拠点の整備、地元産木材商品開発。
 - ・ 林業に関心がある方や実際に林業を始めたい方などを対象とした林業担い手育成プログラムの作成
- 令和4年度においては、更に、空き家リノベーションによる交流拠点の整備と林業担い手育成プログラムを進めて行くこととしている。

□ 事業内容

1 地元産木材を活用した空き家リノベーション

- ・ 都市部の副（複）業人材と地域住民の交流拠点として空き家のリノベーションと併せ、地元産木材商品開発を行った。

【事業費】18,200千円（うち譲与税5,614千円）

（譲与税は、地元産木材の購入、改修費等に係る部分に充当）

【実績】一軒改築・製材使用量杉1.61m³ 桧0.26m³

2 林業担い手育成プログラムの作成

- ・ 林業に興味のある方や自伐型林業を始めたい方などを対象にフォーラムや実地研修といった担い手育成プログラムに取り組み、同プログラムの今後の在り方を検証した。

【事業費】7,500千円（うち譲与税3,750千円）

【実績】フォーラム参加者：124名

体験研修：延べ53名

ステップアップ研修：延べ78名



（事業1：空き家リノベーション①）



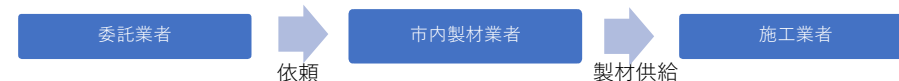
（事業1：空き家リノベーション②）



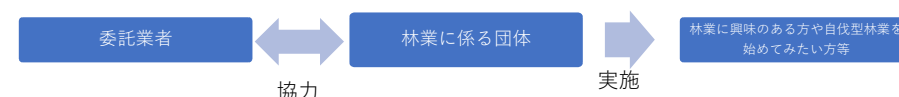
（事業2：ステップアップ研修の様子）

□ 事業スキーム

1 地元産木材を活用した空き家リノベーション



2 林業担い手育成プログラムの作成



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業においては、地元産木材を利用するため、市内事業者と連携し製材・加工を委託した。地域との交流をコンセプトに空き家のリノベーション及び商品開発を行った。
- ・ 2の事業においては、研修コースを2つ用意し、参加者の経験・スキルに合わせたメニューに取り組んだ。また、研修期間を比較的長期に設定することにより、受講者同士の連携が生まれた

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	9,364千円
②私有林人工林面積（※1）	1,580ha
③林野率（※2）	67.6%
④人口（※3）	43,306人
⑤林業就業者数（※3）	21人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31）」より、

※2：「2020農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より、

- 寒川町では、令和３年度に森林台帳を既存のＧＩＳシステムと連携させることで一元管理を行うようにした。
- 令和４年度以降も継続して動システムを使用し、効率的な森林管理を進めることとしている。

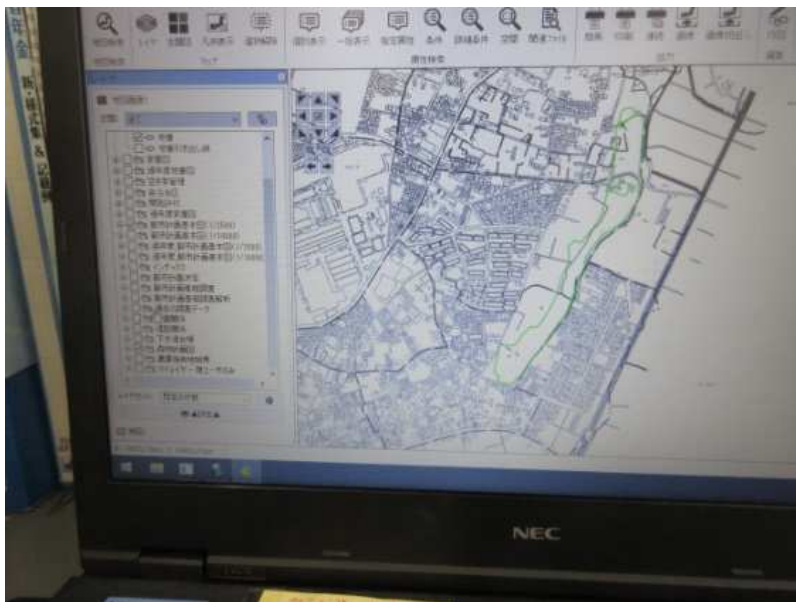
□ 事業内容

１ 森林台帳のＧＩＳシステムデータへの移行

- ・ 既存のＧＩＳシステムに森林台帳を連携

【事業費】 1,592千円（うち譲与税1,592千円）

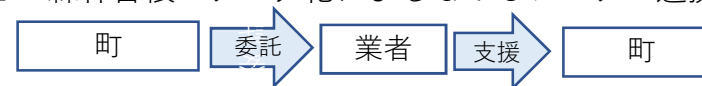
【実績】 森林台帳をＧＩＳシステム化



（事業１）

□ 事業スキーム

１ 森林台帳のデータ化によるＧＩＳシステム連携



□ 工夫・留意した点

- ・ 町では税務収納課や都市計画課にＧＩＳシステムが導入されており、森林台帳は紙ベースやエクセル・データで別に管理されていたが、森林台帳だけでなく農地台帳も既存ＧＩＳシステムと連携させることで、一元管理が可能となった。

◇ 基礎データ

①令和３年度譲与額	3,883千円
②私有林人工林面積（※１）	24ha
③林野率（※２）	0.0％
④人口（※３）	47,936人
⑤林業就業者数（※４）	0人

※１、２：「2020農林業センサス」より、※３：「R2国勢調査」より、
※４：「H27年国勢調査」より

- 二宮町では、令和3年7月豪雨により吾妻山において約900平方メートルの土砂災害が発生した。二次災害の発生が懸念されるため暫定の災害復旧工事を実施し、森林環境譲与税を活用し、本復旧工事を実施する方針。
- 令和3年度は、以下の取組を実施。
 - ・ 土砂崩れを起こした吾妻山の本復旧工事に必要な調査及び設計を実施した。
- 令和4年度においては、令和3年度に実施した調査及び設計を基に本復旧工事を進めて行くこととしている。

事業内容

1 被害森林の整備

- ・ 令和3年7月豪雨により土砂災害の被害を受けた吾妻山の森林の本復旧工事を実施するための調査及び設計を実施。

【事業費】6,820千円（うち譲与税959千円）

【実績】令和4年度に本復旧工事を行うための調査及び設計



（被害の状況）



（暫定復旧）



（本復旧（予定））

事業スキーム

1 本工事のための調査及び設計



工夫・留意した点

- ・ 工事設計にあたり、復旧材料の選択ではコンクリート等の無機質な資材を避け、自然景観に配慮した資材を選定。また、大型の工事機械を用いない工法を検討したことで、工事の際に新たな樹木の伐採を行わずに施工できるよう工夫した。なお、復旧工事は従前の地形に近い形で復旧を目指し、また、法面の緑化も可能な資材であることから、工事完了後は緑豊かな自然環境に戻るよう留意した設計を行った。

基礎データ

①令和3年度譲与額	2,491千円
②私有林人工林面積（※1）	11ha
③林野率（※2）	19.2%
④人口（※3）	27,564人
⑤林業就業者数（※4）	2人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より

- 開成町では、平成28年12月に「開成町公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」を定め、町内公共建築物の整備における木材の利用促進を図っている。
- 令和3～4年度において、町立開成南小学校区学童保育所を同校敷地内に木造で新築した。
- 令和2年3月に、県内で6番目となる「ゼロカーボンシティ」を表明し、令和4年4月には「開成町公共建築物における環境配慮整備指針」を定め、公共建築物の整備を行う際の環境配慮事項に関する基本的な考え方をまとめた。日本初のZEB認証庁舎として2020年に供用開始した開成町新庁舎整備に続く公共施設として、当学童保育施設は「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」で最高の五つ星の性能となっている。

□ 事業内容

1 開成南小学校区学童保育所（定員120名）保育室3室

【事業費】123,976千円

（うち譲与税5,795千円）（譲与税は、工事全体に充当）

【木材使用量】91.05m³

【木材使用内容】

（事例1）木造軸組工法



（事例2）内装木質化

床、階段、各種扉、下駄箱、ランドセルロッカー等内装の木質化



□ 工夫・留意した点

①木材利用による快適な居住空間の創出

学童保育所は、家、学校に続く児童が過ごす大切な場所であり、第二の家ともいえる場所である。児童が家で安心して過ごせるように、床、階段、ランドセルロッカー、下駄箱、配膳カウンターなど内装を木質化した。木の温かみや香りなどによるリラックス効果やストレスの緩和等、心理・情緒・健康面での効果を期待する。

②地球環境への配慮（BELS★★★★★）

➤ 創エネルギー 太陽光パネルの設置

➤ 省エネルギー

○LED照明採用（スイッチの細分化による不要照明の管理可）

○自然採光、自然換気の活用（窓の配置、建物の向き等）

○建物の外壁・床・窓への断熱や遮熱性能を持つ資材の導入

（高い断熱性素材の採用、断熱サッシ、Low-Eガラス採用）

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	2,381千円
②私有林人工林面積（※1）	-
③林野率（※2）	-
④人口（※3）	18,329人
⑤林業就業者数（※4）	9人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3、4：「R2国勢調査」より、